

評価時点 [令和6年(2024年)1月]

令和5年度(2023年度)事業分 公共事業事前評価調書

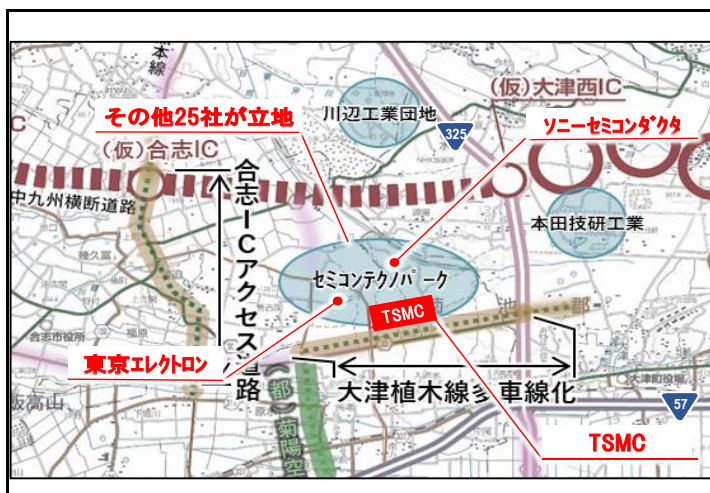
評価調書作成者 [下水環境課長 弓削 真也]

事業プロフィール

【事業概要】

事業名	熊本セミコン特定公共下水道事業
事業箇所	合志市福原他
事業担当課(室)	下水環境課
事業期間	令和5年度～令和24年度(指導企画班 内線53659)
総事業費	28,000百万円(うち県費 12,450百万円)
事業内容	処理場新設 1か所、管渠新設 1式
事業目的	<p>世界的半導体企業であるTSMCの進出を契機とした半導体関連産業の集積の動きが活発化しており、国内における半導体産業基盤の強化に加え、雇用拡大や定住人口の増加など地方創生の効果も大きく期待されている。</p> <p>一方で、今後更なる半導体関連産業の集積に伴い工場排水の増加が見込まれるため、既存処理場の能力不足が懸念されている。</p> <p>そのため、新たな処理場(特定公共下水道)の整備により、事業所等からの排水処理を適切かつ確実にを行うことを目的とする。</p>

【現況写真】



(企業の集積状況)
当該地域においては、TSMCやソニー他、企業の集積と排水量の増加が見込まれる。

【 検討状況 】

技術的難易度	高度な技術が求められる
費用便益比	B/C = 1.5
事業比較 <p style="font-size: small;">（事業を実施しない場合や代替案を含めて事業実施についての比較検討を行った内容（ソフト対策も含む））</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を行わない場合、事業場における浄化槽設置費用及び中小水路の覆蓋が必要になる。 ・工場排水の下水処理に要する費用の費用対効果の検証を行った。
ユニバーサルデザインへの配慮事項・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・処理場の外周部における緑地整備、施設デザイン等により景観への配慮を行う。 ・のり面が生じる場合は緑化に努める。
関係法令等の手続きの把握・完了状況	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮システムによる環境配慮が必要 ・用地取得時点で土壤汚染対策法に基づく届出が必要 ・下水道法及び水質汚濁防止法に基づく排水基準への準拠が必要 ・都市計画法に基づく都市計画告示及び下水道法に基づく事業計画策定が必要

【 周辺状況 】

関連事業	
市町村、地元の状況	令和5年11月に熊本県、合志市及び菊陽町と半導体関連産業の集積に伴う排水対策における基本協定を締結し、連携・協力して進めるとともに、住民との合意形成に向けて連携を密にして取り組む体制を構築。
説明会の開催状況と関係者の意向	下水道の計画について、都市計画法に基づく住民説明会を実施予定

【環境影響】

① 緑・自然生態系への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有
1	希少な野生動植物や特定植物群落などの生息や生育地域及びその周辺地域に該当しないか。	有
2	生態系の保全に重要な湿地、湿原、干潟又は藻場は存在しないか。	無
3	気候緩和、防災や景観保全機能に重要な役割を持つ森林、草原、街路樹等の緑資源が存在しないか。	無

② 地形・自然景観への配慮


	環境配慮事項	該当地域の有
1	自然景観資源、特異な地形・地質・自然現象等の優れた自然地形及びその周辺地域に該当しないか。	無
2	湧水、滝・溪谷、自然海岸など希少な自然地形及びその周辺地域に該当しないか。	無
3	自然地形の改変(切土、盛土)、構造物の設置、緑化等を実施する際の配慮を要する地域に該当しないか。	無

③ 水資源への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有
1	水量、水質の保全に重大な影響を及ぼす水道水源等の上流域に該当しないか。	無
2	河川、海域、地下水等を汚染するおそれのある地域に該当しないか。	無
3	地下水量あるいは地下水かん養量を減ずるおそれのある地域に該当しないか。	有

④ 生活環境への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有
1	史跡・名勝・天然記念物、歴史的建造物、町並み等有形の文化財及び埋蔵文化財等への配慮を要する地域に該当しないか。	無
2	大気汚染、騒音、振動、悪臭への配慮を要する地域に該当しないか。	無
3	周辺地域への日照障害、電波障害、光害や風害の防止への配慮を要する地域に該当しないか。	無
4	住宅地や集落地などの地域コミュニティ分断への配慮を要する地域に該当しないか。	無
5	水辺へのアプローチの確保と親水空間の創出に配慮を要する地域に該当しないか。	無


 : 共通指標

【事業評価表】

評価軸	評価項目	配点	評点
重要性	① 事業計画の位置付け	5	5
	② 市町村合併支援	5	0
	③ 水質の環境保全状況	10	10
	④ 県構想における下水道事業の位置づけ	5	5
	⑤ 事業の目的	10	10
	小 計	35	30
必要性	⑥ 特定地域振興	5	0
	⑦ 公共水域への排水量	15	15
	⑧ 水利用状況	5	2
	⑨ 希少生物の状況	5	5
	小 計	30	22
緊急性	⑩ 環境基準達成の状況	5	3
	⑪ 他事業との連携	5	5
	⑫ 民間事業者との連携	5	5
	小 計	15	13
効率性	⑬ 費用便益比(B/C)	20	16
	小 計	20	16
合 計		100	81